

申請書

小区分コード 5桁のコードを入力後、 「確定」ボタンをクリック	*	確定	一覧
	小区分		
	書面審査区分	*	
	合議審査区分	*	

①小区分コード：「一覧」ボタンをクリックすると、「小区分コード表」が表示されます。該当する5桁の小区分コードをクリックすると、申請書作成画面に小区分コードが入力されます。

②小区分：「確定」ボタンをクリックすると、①の小区分コードに該当する「小区分名」が自動表示されますので、小区分名が正しく表示されているか確認してください。

③書面審査区分：小区分コードに応じて書面審査区分と合議審査区分が自動的に決まる場合は、自動的に表示されます。小区分コードを入力後、審査を希望する書面審査区分と合議審査区分を選択する必要がある場合は、希望する審査区分をプルダウンメニューから選択してください。

【注意】書面審査は、表示された書面審査区分ではなく、「書面審査セット」（本事業では「合議審査区分」が該当します）において行われます。詳細は、https://www.jsps.go.jp/j-c2c/boshuu_shinsei.html を参照してください。

機関長職・氏名 (実施組織代表者)	(職名)	総長
	(氏名)	仙台 一郎

【日本側コーディネーター】

「機関長職・氏名（実施組織代表者）」は、拠点機関が大学等の場合は大学等の長、部局の場合は部局の長の情報を入力してください。

氏名	(漢字等)(姓)	四ツ谷	(名)	太郎
	(ローマ字)(姓)	YOTSUYA	(名)	Taro
	* (フリガナ)(姓)	ヨツヤ	(名)	タロウ
所属機関名	ローマ字の姓は大文字 例：YOTSUYA ローマ字の名は1文字目は大文字、2文字目以降小文字 例：Taro (英文)			
部局名	(コード)	2342	(和文)	文化人類学
	(英文)*	Graduate School of Cultural Anthropology		
部局種別	研究科			
職名	(和文)* 教授			
	(英文)* Professor			
e-Rad 研究者番号	* 12345678			
所属機関 連絡先	Email: 0000000000@xxxxxx.ac.jp			

【申請課題名等】

研究交流 課題名	(和文：桁数は40字以内。化学式、数式は使用不可。) 0000000000000000
	(英文) 0000000000000000
交流実施期間	* 2026 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 31 日（60 か月間）

【申請経費（単位：千円） 千円未満は切り捨て

申請経費総額 90,000 千円

「旅費」は募集要項別紙に記載のとおり、各年度とも総額の50%以上とします。使用内訳を半角数字で入力してください。研究交流経費・総計は自動計算されます。

年度	研究交流 経費(千円)	使用内訳(千円)				
		旅費	設備備品費	消耗品費	謝金・人件費	その他
令和8年度	18,000	13,000	3,000	1,000	500	500
令和9年度	18,000	13,000	3,000	1,000	0	1,000
令和10年度	18,000	13,000	3,000	0	1,000	1,000
令和11年度	18,000	13,000	3,000	1,000	1,000	0
令和12年度	18,000	13,000	3,000	0	1,000	1,000
総計	90,000	65,000	15,000	3,000	3,500	3,500

【参加研究者（コーディネーターを除く）】

協力機関数	2 機関	参加人数	8 名
協力機関名	00大学 △△大学		

①ここでいう「協力機関」は、日本に所在し、拠点機関に協力する大学等学術研究機関であって、当該機関の長の承認の下に、一学部又は一学科その他の単位（研究者群を編成する場合を含む）で学術交流の実施を協力するものをいいます。
②協力研究者とは、拠点機関及び協力機関に属さない研究者であって、その者の属する長の承認を得て拠点機関及び協力機関の行う学術交流の実施に協力するものをいいます。
③「協力機関数」「参加人数」「協力機関名」については、電子申請システムに次ページのとおりに入力すると自動的に反映されます。

【参加研究者（コーディネーターを除く）】

氏名	機関名 部局名 職名	学位 取得年 専門分野	区分
研究 一郎	(11301) 東北大学	博士（文学）	拠点機関
ケンキュウ イチ ロウ	(2342) 文化人類学 准教授	2001 文化人類学・民俗学	

「区分」は、拠点機関、協力機関、協力研究者から選択してください。
 ※区分の取扱いについては、以下の点にご留意ください。
 ・拠点機関が大学等の場合：同じ大学等に所属の研究者の区分は「拠点機関」となります。
 ・拠点機関が部局の場合：同じ大学等の所属であっても、部局が異なる場合は、「協力機関」もしくは「協力研究者」を選択してください。
 ・科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号）第2条に規定されている研究機関に所属しない研究者 あるいは 第三国の研究機関に所属する研究者は「協力研究者」として申請書に記載可能ですが、採択後、取扱手引に従って、別途、承認を得なければ、正式に参加研究者とすることができませんのでご留意ください。

研究 四代	教授 (99999) 00大学	博士（文学）	協力機関
ケンキュウ ショ	(2342) 文化人類学 助教	2012 文化人類学・民俗学	
研究 五之助	(99999) △△大学	博士（文学）	協力機関
ケンキュウ ゴノ スケ	(2342) 文化人類学 講師	2011 文化人類学・民俗学	
研究 六海	(99999) △△大学	博士（文学）	協力機関
ケンキュウ ムツ ミ	(2342) 文化人類学 助教	2014 文化人類学・民俗学	
研究 七太	(99999) ▽▽大学	博士（文学）	協力研究者
ケンキュウ ナナ タ	(2342) 文化人類学 助教	2011 文化人類学・民俗学	
研究 八美	(99999) ◇◇大学	博士（文学）	協力研究者
ケンキュウ ハチ ミ	(2342) 文化人類学 博士研究員	2013 文化人類学・民俗学	

- ①この一覧では、日本側における拠点機関からの参加者（コーディネーターを除く）、協力機関からの参加者、協力研究者としての参加者、を入力してください。
- ②申請時点での情報を入力してください。
- ③「氏名」欄のフリガナは全角カタカナで入力してください。記号は、「一」「・」「（）」のみ入力可。
- ④大学院生については、「職名」欄に修士課程学生又は博士課程学生と記入してください。
- ⑤学位取得予定の場合は、「学位」欄に「学位名（取得予定）」、「取得年」欄に取得予定年を記入してください。
- ⑥機関コード、部局コードに該当がない場合は「その他（機関コード99999）（部局コード999）」を選択してください。

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その1】

相手国コード

*USA
米国

拠点機関名	(和文) * ○○大学	「拠点機関名」等について、「(英文)」とある欄は所在国によらず英文で記載するようにしてください。		
	(英文) * Aaa University			
コーディネーター氏名	(英文) * (ファミリーネーム) FAMILY	(ファーストネーム) Abc	(ミドルネーム) Middle	
所属部局名	(和文) * 文学研究科			
	(英文) Graduate School of Literature			
職名	(和文) * 教授	申請書 (Wordファイル) P.19、5【研究交流計画】 (3) ③相手国マッチングファンド (申請予定を含む) に記載する各相手国のマッチングファンドの日本円換算額の合計額を記載してください。		
	(英文) * Professor			
所在地 (都市名)	ワシントン			
相手国側マッチングファンド額	* 20000 千円相当			

【相手国参加研究者 (コーディネーターを除く) その1】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
FAMILY Bcd	Aaa University USA, Washington, D.C.	Graduate School of Literature Associate Professor	拠点機関
FAMILY Middle Cde	Bbb University USA, San Francisco	Graduate School of Literature Lecturer	協力機関
FAMILY Def	Bbb University USA, San Francisco	Graduate School of Literature Assistant Professor	協力機関
FAMILY Efg	Ccc University USA, New York	Graduate School of Literature Researcher	協力研究者

- ①この一覧では、相手国における拠点機関からの参加者 (コーディネーターを除く)、協力機関からの参加者、協力研究者としての参加者、を入力してください。
- ②申請時点での情報を入力してください。
- ③「氏名、機関名、国・都市名、部局名、職名」欄は英文で入力してください。アクセント、ウムラウト等特殊文字は審査資料等で表示されないため、使用しないでください。
- ④大学院生については、「職名」欄にDoctoral StudentもしくはMaster's Studentとしてください。
- ⑤「協力機関数」「参加人数」は、電子申請システムに上記のとおり入力すると自動的に反映されます。

協力機関数	1 機関	参加人数	4 名

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その2 】

相手国コード

*GBR
英国

拠点機関名	(和文) * ××大学 (英文) * Ddd University		
コーディネーター氏名	(英文)* (ファミリーネーム) FAMILY	(ファーストネーム) Fgh	(ミドルネーム) Middle
所属部局名	(和文) * 文学研究科 (英文) Graduate School of Letters		
職名	(和文) * 准教授 (英文) * Associate Professor		
所在地(都市名)	ロンドン		
相手国側マッチングファンド額	* 18000 千円相当		

【相手国参加研究者（コーディネーターを除く）その2 】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
FAMILY Ghi	Ddd University UK, London	Graduate School of Letters Senior Lecturer	拠点機関
FAMILY Hij	Ddd University UK, London	Graduate School of Letters Doctoral Student	拠点機関
FAMILY Middle Ijk	Eee University UK, London	Graduate School of Letters Professor	協力研究者
協力機関数	0 機関	参加人数	3 名

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その3 】

相手国コード

*CHN
中国

拠点機関名	(和文) * ◇◇大学 (英文) * Fff University		
コーディネーター氏名	(英文)* (ファミリーネーム) FAMILY	(ファーストネーム) Jkl	(ミドルネーム) Middle
所属部局名	(和文) * 人文科学研究科 (英文) Graduate School of Humanities		
職名	(和文) * 教授 (英文) * Professor		
所在地(都市名)	北京		
相手国側マッチングファンド額	* 19000 千円相当		

【相手国参加研究者（コーディネーターを除く）その3 】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
FAMILY Middle Klm	Fff University	Graduate School of Humanities	拠点機関
	CHINA, Beijing	Assistant Professor	
FAMILY Lmn	Fff University	Graduate School of Humanities	拠点機関
	CHINA, Beijing	Research Assistant	
FAMILY Middle Mno	Ggg University	Graduate School of Humanities	協力機関
	CHINA, Shanghai	Associate Professor	
FAMILY Nop	Ggg University	Graduate School of Humanities	協力機関
	CHINA, Shanghai	Lecturer	
協力機関数	1 機関	参加人数	4 名

【事務担当者連絡先】 ←

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者名は係長相当職とします。ヒアリングに係る連絡、採用結果及びその他事務連絡先となります。

部課名	* □部△課
所在地	* 〒123-4567 * ○○県□□市△△町×番地
責任者	* (漢字等)(姓) 責任 (名) 太郎
	* (フリガナ)(姓) セキニン (名) タロウ
	* (職名) 課長
	* (電話番号) 000-000-0000
	* (EMAIL) *****@xxxxxx.ac.jp
担当者	* (漢字等)(姓) 担当 (名) 一郎
	* (フリガナ)(姓) タントウ (名) イチロウ
	* (職名) 係長
	* (電話番号) 000-000-0000
	* (EMAIL) aaaaaaaaaa@xxxxxx.ac.jp

※本ページは採択後公開されます。

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長５年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成の観点からご記入ください。）

※申請書全体留意事項：

1. 作成に当たっては、募集要項・申請書記入例・FAQ を必ず確認してください。
2. このファイルは、日本語もしくは英語で作成してください。
3. 使用する文字サイズ及びフォントに指定はありません。
4. 各頁のタイトル、指示書きおよび「※本ページは採択後公開されます。」の注意書きは動かしたり改変したりしないでください。（但し、本申請書様式（このファイル）の１頁、３頁、１１頁、１２頁、１４頁の中央付近に配置されている各指示書きを上下に動かすことは妨げません。その場合、頁をまたがずに当該頁内においてのみ移動させること。）
5. 指示書きで定められた頁数は超えないでください。（指示書きで頁数の指示がない場合は、当該頁のみにて記入すること。）なお、空白の頁が生じても削除しないでください。
6. 申請書はモノクロ（グレースケール）印刷を行い審査委員に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては注意してください。
7. 一般に向けての公表（採択された場合は、本様式１～２ページの「研究交流計画の目標・概要」と「実施体制概念図」を本会ウェブサイト上で公開します。）をあらかじめ考慮し、一般国民に理解できるよう、また、広い分野の委員構成で多角的視点から審査が行われることに留意の上、申請書を作成することを心がけてください。
8. 本留意事項（斜体の文章）は、申請書の作成時には削除してください。

【研究交流計画の概要】 我が国と交流相手国の拠点同士の協力関係に基づく多国間双方向交流として、どのように①共同研究、②セミナー、③研究者交流を効果的に組み合わせて実施するか、研究交流計画の概要を記入してください。

様式の改変は認められませんので、各ページで収まるように、フォントサイズ等調整の上、記入してください。

※本ページは採択後公開されます。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長５年間）終了時までに構築する国際研究交流ネットワークの概念図を描いてください。

1. 【先端性・重要性】

（1）研究課題の先端性・学術的重要性

当該学術分野において研究課題がどのように先端的であり、学術的に重要であるのか記入してください。

（2）相手国拠点機関との多国間研究交流を行う必要性・重要性

（３）多国間研究交流により期待される学術的成果

本事業による経費支給期間の終了時に期待される学術的価値の高い成果について、記入してください。（特に、相手国拠点機関との多国間研究交流から得られると期待される成果のうち、世界的水準の国際研究交流拠点の形成につながるものについて記入してください。）

（４）国際的な研究交流活動の実績および発展性

これまでの日本側コーディネーター及び参加研究者の国際的な研究交流活動（本会事業に限られません。）の実績（見込みを含む。）を、本申請課題を通じてどのように発展的に展開するのか記入してください。なお、本申請が過去に本事業に採択された課題と関連性がある場合は、当該課題との相違点を含めて関連性を記入してください。本申請の活動の内容が過去に本事業に採択された課題を継承する場合は、当該課題の目標に対する達成度を記載のうえ、当該課題と本申請との相違点および発展性と、本申請が引き続き支援を受ける必要性を記入してください。

（５）日本側コーディネーター及び参加研究者の研究遂行能力及び研究環境

日本側コーディネーター及び参加研究者の多国間研究交流計画の実行可能性を示すため、それぞれの「これまでの研究活動」と「研究環境（研究遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等を含む。）」について記載してください。なお、「これまでの研究活動」の記述には、研究活動を中断していた期間がある場合にはその説明などを含めてもかまいません。（４ページ以内）

※留意事項

1. 研究業績（論文、著書、産業財産権、招待講演等）は、網羅的に記載するのではなく、本研究計画の実行可能性を説明する上で、その根拠となる文献等の主要なものを適宜記載すること。
2. 研究業績の記載にあたっては、当該研究業績を同定するに十分な情報を記載すること。例として、学術論文の場合は論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など。
3. 論文は既に掲載が決定しているもの又は掲載が確定しているものに限って記載すること。
4. 本留意事項（斜体の部分）は、申請書作成時には削除すること。

様式の改変は認められませんので、各ページで収まるように、フォントサイズ等調整の上、記入してください。

2. 【若手研究者育成への貢献】

申請機関と相手国機関が連携して実施する若手研究者を育成するための具体的計画について記入してください。特に組織的な教育体制の整備や体系化された育成プログラムを実施する予定がある場合には必ず記入してください。

3. 【日本側実施体制】

（１） 日本側拠点機関において、世界的水準の研究交流拠点形成の計画が、当該機関の研究交流活動上、どのように戦略的に位置づけられているか記入してください。なお、申請機関が他制度で機関支援型事業^{注１}の助成を受けている（または見込みの）場合、本申請との関連性があるときには、それらとの相違点も含めて関連性を記入してください。

注１）機関支援型事業とは、研究者個人に交付する研究費等ではなく、研究機関に対して助成する事業です。「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」、「大学の世界展開力強化事業」、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」等が挙げられます。また、本会学術国際交流事業の中では、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業」及び「日中韓フォーサイト事業」が該当します。

（２） 日本側拠点機関における多国間研究交流の実施体制（研究費、研究施設、設備、人員を含む）について、機関としてどのように継続的に交流を実施するのか記入してください。

（３） 国際研究交流拠点の形成に向けた日本国内における研究協力体制（参加研究者の役割、規模を含む。）について記入してください。また、ジェンダーバランス等に配慮した体制の整備状況について、今後の計画も含めて記入してください。

（４） 経費支給期間終了後の継続性

経費支給期間終了後、どのように国際研究交流拠点として活動を継続するのか記入してください。

4. 【相手国拠点機関とのネットワークの構築】

（１） 当該ネットワークの構築における、多国間交流の特色とその拠点機関の組み合わせ理由を記入してください。また、当該ネットワークの実現性・継続性について、記入してください。

（２） 相手国拠点機関との研究交流の準備状況

相手国拠点機関の機関としての継続的な交流実施体制（参加者の規模等を含む。）及び相手国側コーディネーターとの、本事業に係る準備状況について記入してください。なお、相手国側の予算獲得見込みについても触れてください。また、すでに機関間・部局間等で相手機関と協定を締結し、交流している場合には、締結年月、協定の内容及び協定に基づく交流状況についても記入してください。

（３） 日本に構築する世界的水準の国際研究交流拠点の構想と相手国拠点機関との将来にわたる継続的な発展の見込みについて２ページの実施体制概念図を踏まえて記入してください。

5. 【研究交流計画】

（１） 事業の目標達成に向けた多国間共同研究の計画（相手国コーディネーター及び研究機関との事前交渉状況を含む。）

① 多国間共同研究の計画

共同研究 整理番号	共同研究課題名	実施予定期間	参加国
R1			
R2			
R3			

※適宜、行を加除してください。

② ①の各共同研究の具体的な内容。（相手国のマッチングファンドの獲得の見込みを含む）

- ③ 交流期間（最長 5 年間）を通じて実施する共同研究がどのように事業の目標達成（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成）に結びつくのか記入してください。

（２）セミナー開催計画

年度ごとに開催するセミナーについて以下３点を記入してください。

- ① 開催国、日数、参加拠点、参加人数
- ② 相手国との事前交渉の状況（相手国開催の場合は相手国の開催経費負担についての交渉含む。）
- ③ 期待される成果

注意）１ ①の開催国は、原則として日本または相手国とします。

- ２ ③「期待される成果」には相手国とのネットワーク形成や若手の育成の効果等、本申請の目標達成に向けた計画について記入してください。

【令和８（2026）年度】

・ ○○セミナー

- ①【開催国】米国 【日数】３日間 【参加拠点】日本、米国、英国 【参加人数】４０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催場所決定済み。会場費は相手国負担。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

・ △△セミナー

- ①【開催国】英国 【日数】５日間 【参加拠点】日本、英国、中国 【参加人数】５０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催場所決定済み。会場費は相手国負担。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

【令和９（2027）年度】

・ ○○セミナー

- ①【開催国】中国 【日数】３日間 【参加拠点】日本、米国、中国 【参加人数】３０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催国が決定済み。相手国の開催経費負担についてはこれから交渉。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

【令和１０（2028）年度】

・ ○○セミナー

- ①【開催国】日本 【日数】４日間 【参加拠点】日本、米国、英国 【参加人数】６０人
- ② 開催場所について相手国と交渉中。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

【令和１１（2029）年度】

・ ○○セミナー

- ①【開催国】米国 【日数】５日間 【参加拠点】日本、米国、英国、中国 【参加人数】５０人
- ② 開催場所について相手国と交渉中。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

【令和１２（2030）年度】

・ ○○セミナー

- ①【開催国】日本 【日数】３日間 【参加拠点】日本、米国、中国 【参加人数】１００人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催場所決定済み。会場費は日本負担。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

(3) 経費

① 相手国負担による来日の計画

表下の注意書き1を参照し、パターン1またはパターン2を選択し、記入してください。

相手国名	経費負担区分 (パターン1または2)	初年度の相手国側経費 による来日見込
米国	パターン2	5人(35人日)
英国	パターン1	10人(80人日)
中国	パターン1	7人(56人日)

注意)

- 1 相手国側の「経費負担区分」については、パターン1またはパターン2のどちらかを記入してください。
パターン1：日本側研究者の経費は振興会が、相手国側研究者の経費は相手国側学術振興機関等が負担。
パターン2：派遣国が派遣にかかる費用を負担し、受入国が受入にかかる滞在費等を負担する等、対等な経費費目を支出。
- 2 「初年度の相手国側経費による来日見込」は、「8人(56人日)」(=8人が7日間ずつ計56人日間来日)のように記入してください。
- 3 適宜、行を加除してください。

② 初年度日本側経費内訳

経費費目	主な使途目的	内訳	計(千円)
外国旅費	・ セミナー実施 ・ 資料収集 ・ 各種調査 ・ 研究の打合せ ・ 研究の成果発表	・ ○○セミナーにて研究発表 「5人(20人日)(日本-米国)」 ・ △△にて資料収集 「2人(14人日)(日本-英国)」 ・ ××にて調査 「1人(14人日)(日本-中国)」 ・ ○○大学にて研究打ち合わせ 「2人(6人日)(日本-英国)」	****千円 ****千円 ****千円 ****千円
国内旅費	・ セミナー実施 ・ 資料収集 ・ 各種調査 ・ 研究の打合せ ・ 研究の成果発表	・ ○○セミナーにて研究発表 ・ △△にて資料収集 ・ ××にて調査 ・ ○○大学にて研究打ち合わせ 「5人(35人日)(米国-日本)」	****千円 ****千円 ****千円 ****千円
物品費	・ 備品の購入 ・ 消耗品の購入	・ ○○機器の購入 ・ △△試薬の購入	****千円 ****千円
謝金・人件費	・ 研究補助にかかる謝金	・ 実験補助への謝金 ・ 資料整理への謝金	****千円 ****千円
その他	・ 会場借料 ・ 学会誌投稿料	・ ○○セミナー開催のため ・ ○○雑誌に投稿のため ・ △△雑誌に投稿のため	****千円 ****千円 ****千円
合 計	18,000	千円	
(本会への申請経費(電子申請システム入力部分の【申請経費】の初年度の額)を記入してください。)			

注意)

- 1 「主な使途目的」については、別紙1「研究拠点形成事業経費の取扱いについて」を参照してください。
- 2 外国旅費については、内訳に、渡航区間と人数(人日数)を、「2人(14人日)(日本-米国)」(=2人を7日間ずつ計14日間日本から米国に派遣する)のように記入してください。
- 3 相手国との経費負担区分によって、派遣旅費と受入旅費を負担する国が異なります。受入旅費が発生するのは、経費負担区分パターン2の場合です。(詳細は、別紙1「研究拠点形成事業 経費の取扱いについて」を参照してください。)

例では、米国がパターン2のため、日本の受入旅費には、渡航してくる米国側の研究者の滞在費を計上します。
※相手国がすべてパターン1の場合は、受入旅費への記載は原則発生しません。

③ 相手国マッチングファンド（申請予定を含む）

支給期間が2026年4月以降にかかるファンドを記入してください。

1) 相手国側研究機関名 (国名)	2) 相手国側申請先 学術振興機関等名	3) プログラム 名	4) 申請状況	5) 支給（予定） 期間	6) 支給（予定）総額
〇〇大学（米 国） すべての相手国について 記入してください。	Organization A	AAA Program	申請予定 申請状況は、申請予定、申請済、 交付決定済のいずれかを記入 してください。	2026年4月1日 ～ 2031年3月31日	現地通貨 ****USD 日本円換算額 ****千円
××大学（英 国）	Organization B	BBB Program	交付決定済	2025年4月1日 ～ 2030年3月31日	現地通貨 ****GBP 日本円換算額 ****千円
◇◇大学（中 国）	Organization C	CCC Program	申請済	2026年4月1日 ～ 2030年3月31日	現地通貨 ****RMB 日本円換算額 ****千円

注意）

- 1) 1)の相手国側研究機関名の後の（ ）カッコ内には、相手国名を記入してください。
- 2) 2)の相手国側申請先学術振興機関等名は、英語で記入してください。
- 3) 4)の申請状況の各項目については、「申請予定・申請済・交付決定済」のいずれかを選択してください。
- 4) 支給期間が令和8年4月以降にかかるファンドを記入してください。（令和8年3月以前に支給期間が終了するものは記載不可）
- 5) 6)の支給（予定）総額には、5)の支給期間で受領する金額の総額を、相手国の通貨による金額及び日本円換算額で記入してください。
- 6) 各国の6)の合計額は、電子申請システム入力部分の【相手国マッチングファンド額】と一致させてください。
- 7) 上記欄で足りない場合には、このページに収まるようにフォントサイズの調整の上、適宜行を追加して記入してください。

※電子申請システムの入力部分の【交流相手国拠点機関及びコーディネーターその〇】の「相手国側マッチングファンド額」には、上記（3）③「相手国マッチングファンド」の各相手国のマッチングファンド（日本円換算額）の合計額を入力してください。

※協力機関のマッチングファンドを記入する場合は、「機関名」の下に（協力機関）と記入してください。